

事務事業名		小規模企業育成資金対策事業		所属部	産業振興部	所属課	商工観光課
総合計画体系	政策名	(V)挑戦し活力を産みだすまち<<産業>>		所属G	商工観光グループ	課長名	落合 正成
	施策名	(39)商業の振興		担当者名	武田 堅治	電話番号	0854-40-1054
	目的:対象	市内の商業事業者	意図	A)売上を伸ばす。B)経営が安定する。		(内線)	2431
	基本事業名	(119)経営支援の充実		予算科目	会計 款 大事業 大事業名	商工振興事業	
目的:対象	経営規模が小さい事業者	意図	経営力を高める。		項目 中事業 中事業名	小規模企業育成資金対策事業	
					0:1:3:5:0:3		
					0:5:1:0:0:1		

1 現状把握【DO】

(1)事業概要

① 事業期間
<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (16年度~)
<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度~年度)
② 事業内容 (期間限定複数年度事業は全体像を記述)
中小企業の振興を図ることを目的として、事業資金を必要とされる中小企業及び新たに創業をする法人・個人を対象に、融資制度が設けられている。 本制度は、本市が金融機関に融資実行に必要な原資の一部を金融機関に預け、島根県信用保証協会の保証承諾を得て、金融機関から資金を融資する。

(2)事務事業の手段・指標

手段	① 主な活動	27年度実績(27年度に行った主な活動) 原資を山陰合同銀行に預託、中小企業者に融資を実行してもらった。 毎年度山陰合同銀行と契約の締結を行っている。	28年度計画(28年度に計画する主な活動) H27年度と同じ			
	② 活動指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)
	ア 融資実績(件数)	件	0	1	0	1
	イ 融資実績(金額)	千円	0	3,900	0	10,000
	ウ					
	エ					

(3)事務事業の目的・指標

目的	① 対象(誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)
	市内中小企業者(商業統計による)	ア 市内中小企業数(事業所数)(商業統計調査)	事業所	581	581	581	581
		イ					
		ウ					
② 意図(対象がどのような状態になるのか)	④ 成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	
企業活動の維持・活性化を図る。	ア 融資残高	千円	67,571	53,798	34,547	30,000	
	イ						
	ウ						

(4)事務事業のコスト

① 事業費の内訳(27年度決算)	② コストの推移	単位	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(計画)
貸付金 50,000千円	財源内訳	国庫支出金	千円			
		県支出金	千円			
		地方債	千円			
		その他	千円	76,500	76,500	50,000
	一般財源	千円				
	事業費計(A)	千円	76,500	76,500	50,000	50,000
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1
延べ業務時間		時間	32	24	24	
人件費計(B)		千円	125	93	94	
トータルコスト(A)+(B)	千円	76,625	76,593	50,094		

(5)事務事業の環境変化、住民意見等

① 環境変化 (この事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?)	② 改革改善の経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)	③ 関係者からの意見・要望 (この事務事業に対して市民、議会、事業対象者、利害関係者等からどんな意見や要望が寄せられているか?)
ここ近年事業者にとって有利な民間融資商品がつつぎに販売されており、当融資制度の利用事業者が減少傾向にある。このため、県内では預託金額を減額する自治体が増えてきた。	特記事項なし	特に異論はない。現状では市の預託金、出捐金で制度融資の残高は十分に賄えている。

事務事業名	小規模企業育成資金対策事業	所属部	産業振興部	所属課	商工観光課
-------	---------------	-----	-------	-----	-------

2 事後評価【SEE】

A 目的 妥当性	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？ 意図することが結びついているか？		見直し余地があると理由 融資利用実績などを考慮した 預託金額の減額。
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている * 余地がある場合⇒	
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？ 税金を投入して達成する目的か？		
B 有効性	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加する必要はないか？ 意図を限定・拡充する必要はないか？		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である * 余地がある場合⇒	
	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？ 成果を向上させるため現在より良いやり方はないか？ 何が原因で成果向上が期待できないのか？		
C 効率性	<input type="checkbox"/> 向上余地がある	理由 融資の要件緩和により、一定成果を向上させることは可能であるが、貸し倒れ(融資資金の回収不能状況)リスクの増大を招く恐れがある。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない		
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 この事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？		
<input type="checkbox"/> 影響無	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有		
D 公平性	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的達成には、この事務事業以外の手段(類似事業)はないか？ ある場合、その類似事業との統廃合・連携ができるか？		理由 融資制度は他にもあるが、現在のところ統廃合・連携可能な制度は存在しない。
	<input type="checkbox"/> 他に手段がある * ある場合⇒	(具体的な手段や類似事業名)	
	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない		
A 目的 妥当性	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)		理由 雲南市における本制度の利用実態から見て預託金の削減を検討していくことが必要である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある	<input type="checkbox"/> 削減余地がない	
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 成果を下げずにやり方の工夫で延べ業務時間を削減できないか？ 正職員以外や外部委託ができないか？		
B 有効性	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	理由 業務的には県、金融機関、信用保証協会が主体である。市側の業務は、契約書の作成、預託金支払業務のみで、これら事務を除けば現状ではほとんどない。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない		
	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？ 受益者負担が公平・公正か？		
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である		
評価 の 総 括	① 1次評価者としての評価結果		② 1次評価結果の総括(根拠と理由) 12,500千円までの設備・運転資金を低金利、低保証料率で融資可能な「小規模企業融資制度」自体は資金繰り安定化対応資金のような緊急融資の存在の有無に関わらず、今後も継続的に維持することで中小企業者の経営基盤の安定・強化に貢献できると考える。
	A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
B 有効性		<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
C 効率性		<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	
D 公平性		<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

3 今後の方向性【PLAN】

① 1次評価者としての事務事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		② 改革・改善による期待成果																								
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)		<table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td>●</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>				コスト					削減	維持	増加	成果	向上	●			維持			×	低下		×	×
				コスト																						
		削減	維持	増加																						
成果	向上	●																								
	維持			×																						
	低下		×	×																						
融資制度自体は当面現在の制度を維持することが中小企業者の経営基盤の安定・強化に貢献できると考える。		廃止・休止の場合は記入不要。 コストが増加(新たに費やし)で成果が向上しない、もしくはコスト維持で成果低下では改革・改善とはならない。																								